

空き家対策 是正依頼や指導



杉野 明 議員

全国的に空き家が増える中、倒壊や外壁落下などの恐れがある危険な空き家への対策が自治体の課題となり、先進自治体では「空き家適正管理条例」に向けた検討が始まっている。

問 所有者不明や、管理されていない空き家数は所有者や管理人等の確認ができない家屋は2件ある。



素早い対応が望まれる

答 本町は空き家調査を行ったか。
本町の老朽家屋調査は、平成24年6月に行政協力員に依頼して調査をした。

問 本町は空き家対策にどう対応していくのか。
答 老朽家屋の管理は、所有者や管理者が管理するものと考える。

答 ほ場整備後、今も機能を有している工区は、町内の土地改良区または工区は、事業の完了に伴つて解散している。

町内の農業施設維持管理についてこれまで何度も質問してきたが、一向に改善の方向が見えないまま、事態はますます深刻化してきている。

の意見がある。

や舗装復旧費用、地区全体の用水管の老朽化など
の意見がある。

問 阿久比駅のバリアフ
リー化について、その後
の名鉄との間でどう話が
進んでいるか。

昨年の9月議会で阿久比駅のバリアフリー化について、町長より「法的期限の平成32年よりも短い期間で実現したい」との答弁があつた。

農業施設維持管理

久比駅のアフリ一化

よう要望している段階である。